

## 京都盆地北部の土地利用の変遷

齋藤 萬之助

京都市では、都市整備の一環として実施された大正末期からの土地区画整理事業により、農地は他用途に転用され、市街地の拡大とともに徐々に減少しつつ、現在に至っている。かつては水田の広がる純農村地帯であった京都盆地北部も例外でなく、現在では宅地開発が進み農地が住宅の間に散在するような状況になっている。

そこで、まずこの地域の土地区画整理事業についてのべ、ついで農地を中心とした土地利用の変遷を検討する。対象地域の範囲は、およそ南北は賀茂川と高野川の合流点から岩倉盆地まで、東西は高野川右岸から沢山山地までである。京都市農林統計資料による地区区分では、市内は53地区に区分されている。対象地域は、北区（全7地区）の上賀茂と大宮地区、左京区（全12地区）の下鴨、松ヶ崎と岩倉地区である（図-1）。



図-1 対象地域の地区区分

### 1. 土地区画整理事業（京都市 1998；上野 1999）

京都市は東京遷都により一時衰退したが、周辺市町村を合併し市域の拡大をはかりつつ、「京都市策」と名付けた近代化政策により、再生・復興をはかった。この明治以降の急速な都市化では、土地区画整理事業によりスプロール的な市街地拡大を阻止し、計画的なまちづくりが進められた。この報告の対象地域のほとんどは排水のよい緩傾斜ないし平坦な扇状地性の地形上にあり、おもに水田として利用されていたが、宅地開発に適した立地条件から、1924年の京都市の用途地域指定により、東部とともに住宅地域に指定された。

1919年に都市計画法が制定され、それに基づく土地区画整理事業が1926年（大正15年）に発足した。街路の新設・整備とともに、街路沿いに秩序ある市街地を開発することを目的としたものである。施工対象地域のほとんどは都市化を想定した農地であった。それ以前は、耕地整理法（1919）を準用して6地区で宅地開発が進められたが、農業基盤整備を主内容としていた。現在は土地区画整理法（1954）に基づき、市街地開発がおこなわれている。

京都市で最初の土地区画整理施工地は、1925年の小山・花ノ木地区1.3 haである。その後、この報

告の対象地域では、小山・花ノ木地区を含む表-1の27地区798.0 haで事業がおこなわれている（京都市全体では、99地区、3309.3 ha）。施工は、土地所有者による個人・共同、組合によるものと、公共団体によるものがあるが、組合によるものが圧倒的に多い。23地区685.0 haは施工済、4地区

表-1 土地区画整理事業一覧表（京都市 1998 より作成）

区分	施工者	地区	施工面積	認可年	換地処分年		
施工済	公共団体 組 合	北第一	16.5ha	1933	1936		
		北第二	14.9	1938	1943		
		洛北第一	84.7	1966	1966		
		紫竹	8.7	1925	1927		
		紫野門前	24.6	1926	1935		
		賀茂第一区	18.0	1926	1936		
		賀茂第二区	11.8	1928	1931		
		洛北第一区	22.3	1927	1932		
		洛北第二区	3.1	1931	1936		
		西紫野	28.1	1929	1936		
		紫竹芝本	15.7	1929	1936		
		東紫野	54.5	1929	1936		
		下鴨	44.8	1930	1938		
		加茂之荘	25.0	1934	1940		
		松賀茂	19.5	1936	1941		
		今宮	65.5	1939	1960		
		大宮	52.5	1960	1968		
		上賀茂	60.5	1963	1972		
		西賀茂	72.7	1969	1978		
		岩倉	18.3	1972	1979		
		西賀茂第二	8.4	1986	1993		
		施行中	公共団体 組 合	小山花ノ木	1.3	1925	1925
				岩倉団地	13.6	1971	1975
洛北第二	53.3			1978	-		
岩倉長谷	17.9			1988	-		
		西賀茂第三	9.8	1994	-		
		洛北第三	32.0	1995	-		
合 計			798.0				

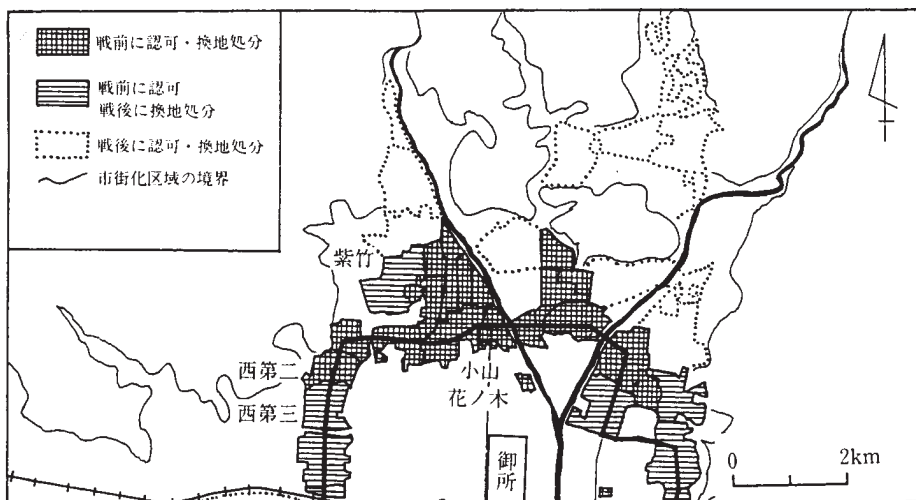


図-2 北部地域の土地区画整理事業（上野 1999、一部省略）

表-2 1920～2000年の京都市、北区、左京区の人口（京都市 2001）

	1920年	1940年	1960年	1980年	2000年	2000年/1920年
京都市	726,429	1,118,291	1,284,818	1,479,218	1,467,785	2.0
北区	25,400	102,928	123,230	136,181	126,125	5.0
左京区	80,229	138,759	177,692	185,645	171,556	2.1

1955年以前の値は1960年10月1日の市町村区域により組替えた値。

113.0 ha が施行中である。施工済の地区の認可、換地処分は、戦前15地区308.8 ha、戦後7地区310.7 haである。1地区（大宮地区）52.5 haのみ戦前に認可、戦後に換地処分された。施工済の地域は西賀茂第二地区を除き、1970年代末までに換地処分が終わっている。その状況は、図-2のようである。北部地域は郊外整備、宅地開発である。対象地域はすべて市街化区域内にあり、そこで区画整理事業が入っていないのは、ほとんど図-1の上賀茂地区北部の賀茂川左岸のみである。図-1の大宮地区の平坦地は、ほぼ全域この事業の網がかぶせられている。

大正期まで農地が圧倒的に多かった対象地域で、土地区画整備により市街地が北へ伸びていく様子は、地形図（図-3、4）から読取ることができる。旧市街は碁盤目状の整然とした街路区画となっている。土地区画整理事業で開発された地域にもこれは踏襲されており、秩序ある市街地開発がなされていることがわかる。

京都市、北区、左京区の人口動態は、表-2のようである。京都市、北区、左京区とも1935年までは急増し、その後漸増してピークに達したあと、減少に転じている（ピーク時人口：京都市 1986年 1,479,370人；北区 1975年 138,193人；左京区 1971年 190,791人）。現在は1920年に比べ、京都市や左京区は2倍ほどの人口増加であるが、北区では5倍になっている。北区では宅地開発に適した農地が多く、人口収容力があつたことを示すものであろう。その結果は、図-3、4にみるように市街化の北上である。それでも、のちにのべるように対象地域では左京区より北区の方が、農地は多く残存している。

## 2. 耕地の減少と農業の変貌

### 2.1 耕地と農家数の減少

以下では、京都市農林統計資料（1972～2001年）を中心にして、対象地区で市街化にともない生産基盤としての農地が減少し、農業をとりまく環境が悪化していく様子を検討する。この資料では、耕地面積、農家戸数などは1971年から地区単位で統計が示されているが、水稻や野菜の作付面積など区単位である。

市街化の対象は農地であったから、その北上にともなって農地は他用途に転用され、減少していく。図-1に示した地区の耕地面積と農家戸数の変化（表-3）から、その様子をみてみよう。表-3には、1971年以降30年間の変化を示した。京都市観光産業局農林部からの聞き取りによると、耕地面積は農家台帳からの数値であり、どこにあつても、農家が所有しているすべての耕地の面積である（属人）。したがって、農家が居住区外に所有する耕地も含む。

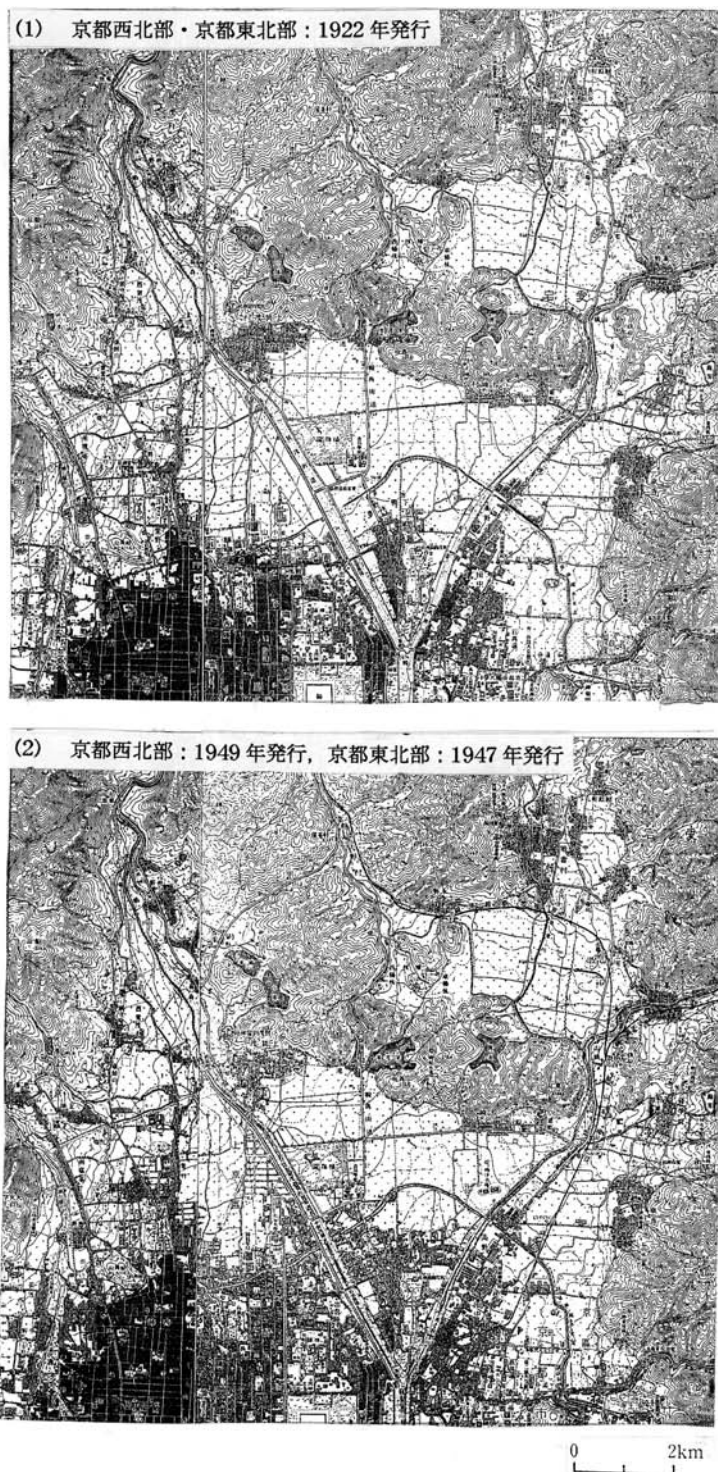


図-3 地形図にみる土地利用の変遷-1

(国土地理院発行の25,000分の1地形図「京都西北部」,「京都東北部」より作成)

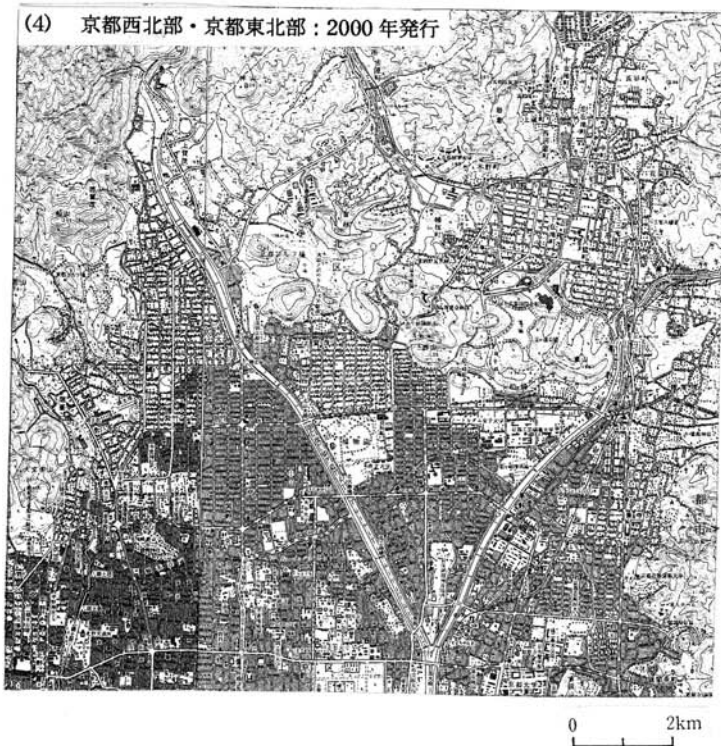
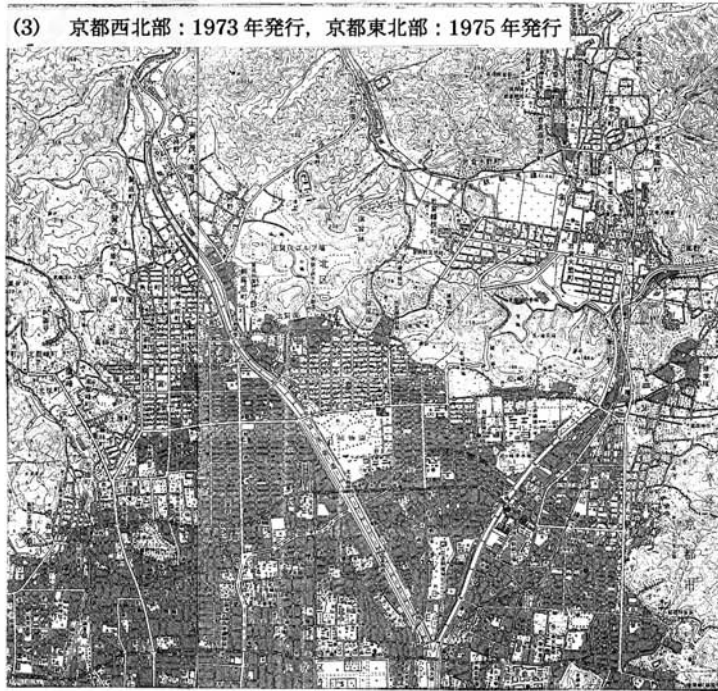


図-4 地形図にみる土地利用の変遷-2

(国土地理院発行の25,000分の1地形図「京都西北部」，「京都東北部」より作成)

表-3 耕地面積と農家戸数の変化

地区名		1971年	1980年	1990年	2000年	2000年/1980年
北区 上賀茂	①耕地面積(ha)	123.1	156.3	146.9	129.8	0.83
	②農家戸数	311	307	284	265	0.86
大宮	③耕地面積(ha)	75.3	85.2	81.2	72.1	0.85
	④農家戸数	173	172	175	155	0.90
北区 (全体)	⑤耕地面積(ha)	269.0	315.9	294.4	262.9	0.83
	⑥農家戸数	677	669	624	580	0.87
左京区 下鴨	⑦耕地面積(ha)	7.9	5.5	5.0	4.7	0.85
	⑧農家戸数	28	27	23	19	0.70
松ヶ崎	⑨耕地面積(ha)	8.1	11.8	9.5	6.5	0.55
	⑩農家戸数	54	58	41	36	0.62
岩倉	⑪耕地面積(ha)	118.5	102.4	94.3	75.3	0.74
	⑫農家戸数	350	360	280	256	0.74
左京区 (全体)	⑬耕地面積(ha)	443.0	377.8	341.7	303.0	0.80
	⑭農家戸数	1,253	1,136	1,091	1,022	0.90
京都市	⑮耕地面積(ha)	4,191.4	3,514.1	3,237.0	2,868.5	0.82
	⑯農家戸数	7,799	7,010	6,597	6,322	0.90
	(①+③)/⑤	0.74	0.76	0.77	0.77	
	(②+④)/⑥	0.71	0.71	0.74	0.72	
	(⑦+⑨+⑪)/⑬	0.30	0.32	0.32	0.29	
	(⑧+⑩+⑫)/⑭	0.34	0.39	0.32	0.30	

表の30年間で耕地面積、農家戸数とも減少の一途をたどっているのではなく、表示していないが、多くの地区で途中、面積・戸数が増加し、その後減少している。京都市（全体）を除き、耕地面積は1976年あるいは1977年に最大になっている：上賀茂169.6 ha、大宮95.5 ha。北区（全体）343.0 ha、下鴨7.9 ha、松ヶ崎17.1 ha、岩倉343.0 ha、左京区（全体）480.2 ha。増加の理由はよくわからないが、後述の生産緑地法の制定（1974）と関係しているかもしれない。農家戸数も上賀茂、大宮、北区（全体）は、1976年にそれぞれ315戸、186戸、682戸ともっとも多くなっている。松ヶ崎（59戸）、岩倉（378戸）、左京区（全体）（1421戸）、京都市（7924戸）は1972年が最多であった。

1980年と2000年を比較すると、耕地面積、農家戸数とも減少割合が10～20%のばあいがほとんどであるが、下鴨の農家戸数、松ヶ崎、岩倉の耕地面積、農家戸数の減少は25%以上である。ただし、図-3、4から明らかなように、1971年時点でもすでに下鴨や松ヶ崎は宅地開発が進み、耕地面積（10 ha 以下）、農家戸数とも少ない。とくに下鴨は耕地面積、農家戸数とも一番少なく、1980～2000年の間の減少とも0.3 ha、4戸に過ぎない。実見する風景とよい一致を示す数値であり、住宅地の間に農地がしぶとく生き残っているという感じである。

2000年の戸当りの平均耕地面積は、上賀茂、大宮の方が下鴨、松ヶ崎、岩倉より若干大きい、0.49 ha（上賀茂）～0.18 ha（下鴨）の範囲にある。実際の経営規模別の統計では、いずれの地区でも0.3 ha 未満の階層が圧倒的に多い。この傾向は1971年まで遡ってもほとんど変わらない。1 ha 以上の農家は、上賀茂では1980年37戸、2000年21戸、大宮では1980年9戸、2000年8戸である。岩倉には両年とも1戸、下鴨には2000年に1戸あるが、松ヶ崎にはない。

表-3の下段に示したように、北区全体に対する上賀茂と大宮、左京区全体に対する下鴨、松ヶ崎と岩倉の耕地面積、農家戸数の割合は、年次によらずほぼ一定している。これは、両区の他の地区で

も、これらの地区とほぼ同じ割合で、耕地、農家数の減少が続いてきたことを物語っている。

## 2.2 地目と地域別耕地分布

表-4に地目別耕地面積と地域別分布状況を示した。地目別には、水田の割合がどの地区でも過半を占め、左京区3地区で高い傾向にある。畑の割合が比較的多いのは、大宮地域で40%弱ある。この地区では段丘地（隆起扇状地）が多く、土壌は粗粒質であり（齋藤 2002）、水田として利用するには水の便がよくないところが比較的多かったことによると思われる。また、1971年と2000年と比較してもその割合はあまり変わらない。つまり、いずれの地目の耕地ともほぼ同じ割合で減少しているということである。ただし、地目別の面積はそれほど意味をなさない。1978年からの減反政策によって水田の畑転換がはかられ、地目が水田であっても、かなりの部分が畑として利用されるようになっていくからである。2000年の北区と左京区を例にとると、表示しなかったが、北区では193.6 haの水田のうち水稲作付面積は70.5 ha（36%）であり、残りの64%は野菜が作付されたり、あるいは耕作放棄されていることになる。左京区では277.1 haの水田のうち、水稲作付面積は128.7 ha（46%）である。

耕地の地域別分布は、対象地区内でも地区によりかなり様相を異にする。上賀茂の農家の耕地は1971年、2000年とも北区内に50%以上（1971年65.1 ha, 2000年76.3 ha）、北区以外に40%台（1971年58.0 ha, 2000年53.5 ha）である。居住区内はもちろん、居住区外の絶対値、割合とも対象地域で一番多く、この地区の営農に意欲的な農家は耕地面積を確保するために、市内外に出作りをしていることがわかる。2000年の市内と市外への出作りの面積はほぼ等しい。

大宮の農家の耕地は、1971年には居住区外に12%（8.9 ha）であったが、2000年には市外に多くなり38%（27.3 ha）になっている。大宮では上賀茂に比べ、市街化が激しく、農業を経営的に成り立たせるために、近年居住区外に耕地を求めざるをえなくなっていることを示している。松ヶ崎と岩倉

表-4 耕地の地目別および地域別分布割合

地区名	年次	総面積 (ha)	地目別割合 (%)			地域別分布割合 (%)		
			水田	畑	樹園地	居住区内	市内(居住区外)	市外
北区 上賀茂	1971	123.1	87	11	2	53	27	20
	2000	129.8	79	20	1	59	21	20
大宮	1971	75.3	61	38	1	88	3	9
	2000	72.1	63	36	1	62	1	37
北区 (全体)	1971	269.0	74	24	2	74	14	12
	2000	262.9	74	25	1	64	11	25
左京区 下鴨	1971	7.9	80	20		67	33	
	2000	4.7	79	21		53	34	13
松ヶ崎	1971	8.1	100			98	2	
	2000	6.5	93	7		89		11
岩倉	1971	118.5	92	6	2	100		
	2000	75.3	94	6		97	1	2
左京区 (全体)	1971	443.0	88	11	1	98	1	1
	2000	303.0	91	8	1	97	1	2
京都市	1971	4,191.4	77	11	12	87	4	9
	2000	2,868.5	74	20	6	71	6	23

の農家の耕地は1971年、2000年ともほぼ居住区内、つまり住宅の近辺にある。下鴨の総耕地面積は少ないが、居住区外にかなりの割合で耕地を持っている。

なお、京都市では、6地区（衣笠、七条、上烏羽、西院、梅津、西京極）で居住区以外の耕地面積が50%を超している。

### 2.3 専兼業と経営形態

専兼業別および経営形態別の農家数の推移は、表-5 のようである。専兼業別の農家数は、北区2地区と左京区3地区の間に明瞭な差異が認められる。前者では専業農家が多く22~25%あるが、後者では農業従の第二種兼業農家が圧倒的が多い。1980年、2000年とも、すべての地区で農業主の第一種兼業農家よりも第二種兼業農家の方が多い。それでも、北区2地区では左京区3地区ほどには第二種兼業農家が極端に多いというわけではない。左京区3地区はほとんどが副業的な農業であるが、北区2地区では専業と第一種兼業農家をあわせると、農家のほぼ半分に達し、農業主と農業従の二極分化が生じている。上賀茂、大宮では上述したように経営規模の大きい意欲的な農家も多く、都市農業が経営的に成り立っていることがわかる。しかし、上述したように、市街化が進むなかで農業で生計をたてるためには居住区外に耕地を求め、出作りをせざるをえなくなってきた。それだけ、効率的な農業活動が困難になってきているのである。

市街化区域内で営まれる都市農業は左京区3地区のような状態が普通であり、上賀茂や大宮は特異的である（柏 1998）。この北区2地区でも、将来は左京区3地区のようになっていくのであろうか。

経営形態別の農家数には、北区2地区では1980年と比べ、2000年には多少なりとも米作主体からそ菜主体へのシフトがみられ、そ菜主体の経営が過半を占めるようになってきている。水田転換によるもの

表-5 専兼業別および経営形態別農家数

地区名	年次	農家総数	専兼業別割合(%)				経営形態別割合(%)		
			専業	兼業		米作主	そ菜主	その他	
				農業主	農業従				
北区 上賀茂	1980	295	24	33	43	47	53		
	2000	265	23	36	41	39	61		
大宮	1980	177	25	24	51	49	51		
	2000	155	23	29	48	47	53		
北区 (全体)	1980	650	18	23	59	58	40	2	
	2000	580	17	25	58	55	45		
左京区 下鴨	1980	27	4	11	85	30	70		
	2000	19	5	16	79	26	74		
松ヶ崎	1980	54		9	91	46	54		
	2000	36		6	94	53	47		
岩倉	1980	311		1	99	100			
	2000	256		1	99	100			
左京区 (全体)	1980	1,136	2	7	91	84	15	1	
	2000	1,022	2	7	91	84	15	1	
京都市	1980	7,010	14	20	66	57	37	6	
	2000	6,322	12	18	70	58	36	6	



であろう。第二種兼業農家が多い左京区3地区ではあまり変化はみられない。とくに岩倉では、1980年、2000年ともすべての農家が米作主体である。ここでは、経営規模の小さい第二種兼業農家がほぼ100%であり、住宅の近辺にある耕地で日曜営農でも楽にできる米作が中心におこなわれているを示唆している。

#### 2.4 市街化区域内での農業

これまで述べてきたところから明らかなように、対象とする北区の2地区と左京区3地区では、農業の形態が異なっている。後者では前者より耕地面積、農家数の減少割合が多い傾向にある。また、前者では専業農家も多く、農業を主とする農家と農業を従とする農家に二極化するような様相を呈しているが、後者では耕地面積も少なく農業を従とする農家が圧倒的に多い。

対象地域はすべて市街化区域（1971年指定）に入っている。そこで、北区、左京区および京都市の市街化区域内の農地の分布面積を示すと、表-6のようである。この表には、市街化調整区域および都市計画区域外の農地面積も載せた。左京区の都市計画区域外は花背峠以北である。

この表で示した農地面積は、これまで示した耕地面積と異なる。京都市観光産業局農林部によると、そのちがいはつぎのようである。耕地面積は、先述したように農家が所有しているすべての耕地の面積である。これに対し、この表の農地面積は、固定資産税課税台帳に載っている行政区域内に存在する農地の面積をさす（属地）。

耕地と農地の定義も若干異なる。農林水産統計（農水省統計情報部 2003）によると、耕地は農作物の栽培を目的とする土地をいい、けい畦を含むものである。農地は耕作に供される土地のことである。しかし、この定義からはその差異はにわかに判別しがたい。

北区、左京区、京都市とも、市街化区域内では宅地化を促されている宅地並課税対象農地より純農地の方がはるかに広い。対象地域を歩くと、生産緑地地区という看板が立ててある農地をみかけることがある。純農地は、都市計画のなかで生産緑地として指定された農地である。

環境科学辞典（荒木ら編 1985）によると、生産緑地とは1974年に公布された生産緑地法に定義された都市計画の地域地区の一つであり、市街化区域内にあつて一定以上のまとまりのある面積を持ち、生産行為を通じて適正に管理されている農業地、林業地、養魚地をいう。生産緑地は、宅地化促進のために設けられた市街化区域内農地の宅地並課税に関連して、農業者からの農業を継続したいという強い要望と、緑地が減少している市街化区域において少しでもオープンスペースを確保したいとする都市計画の要望があいまってできた都市計画地区である。

表-6 区域別農地面積（2001年1月1日現在）

	市 街 化 区 域						市街化調整区域		都市計画区域外		合 計	
	宅地並課税対象農地		純 農 地		合 計		筆 数	面積(ha)	筆 数	面積(ha)	筆 数	面積(ha)
	筆 数	面積(ha)	筆 数	面積(ha)	筆 数	面積(ha)						
北 区	563	16.2	1,518	79.5	2,081	95.8	1,351	60.6		3,532	156.4	
左京区	873	23.4	1,843	98.4	2,716	121.8	3,308	153.6	2,777	96.8	8,801	372.2
京都市	5,206	176.8	12,188	775.6	17,394	952.4	17,851	1,302.1	3,625	149.3	38,870	2,403.8

したがって、生産緑地地区は、用排水など農林漁業が可能な土地であり、公害あるいは災害の防止、農林漁業と調和した都市環境の保全など良好な生活環境の確保に相当の効用が期待される土地ということができよう。

2000年の北区のばあい、耕地面積の262.9 ha に対し農地面積は156.4 ha である。また、上賀茂と大宮の耕地面積は201.9 ha で、北区の農地面積を上回っている。農地面積には北区以外の所有者の農地も含まれていようし、先にみたように北区の農家が出作りしている実態と符合する。北区、左京区の1筆当りの面積は、宅地並課税対象農地は細分化が進み3a弱であるが、純農地は5a強ある。

北区2地区で農業を主とする農家が多いのは、賀茂ナスなどの夏野菜とその後作の収益性の高いスグキの栽培により高所得をあげているからである(柏 1998)。1971年と2000年の野菜の作付状況(表-7)からそれを見てみよう。表-7には、2000年に北区で作付面積の多い5種の野菜について示してある。

京都市では、府内産野菜の3分の1を生産する府内最大の野菜生産地である(並松 1998)。そのなかにあつて、スグキは1971年、2000年とも、市内で生産されるもののすべてが北区、左京区で生産されているといつてよく、対象地域を中心とした北区に特化した野菜であることが明らかである。収益性の高いスグキが農家経営を成り立たせているのである。このため、勤めをやめ、農業を始めた後継者もでるようになってい(柏 1998)。ほかの野菜はスグキより作付面積、シェアとも一段と低く、トマトのシェア40%台が高い方である。対象地域でナスの作付面積は2000年には10.5 ha あるが、上賀茂周辺に特化した商品価値の高い賀茂ナスの作付は1996年に0.8 ha にすぎない(半場 1999)。

この表の5種の野菜の作付面積は、北区では1971年には50%、2000年には40%、左京区では両年とも20%台である。このことから、京都市では多種類の野菜が栽培されていることがわかる。なお、1971年には北区ではバレイシヨの作付がスグキについて多く、15.0 ha あつた(左京区5.7 ha)。根菜類に共通することであるが、バレイシヨは湿害に弱い。対象地域はこの栽培に適した排水のよい粗粒質土壌が多いことによるものであろう。それが、収益性の高い作物と交代し、徐々に姿を消して

表-7 野菜作付面積 (ha)

野菜名	年次	北区	左京区	小計(A)	京都市(B)	A/B
スグキ	1971	30.0	0.9	30.9	31.1	0.99
	2000	38.6	1.6	40.2	40.2	1.00
トマト	1971	12.5	4.5	17.0	42.6	0.40
	2000	12.3	4.9	17.2	38.2	0.45
キュウリ	1971	13.0	4.3	17.3	113.0	0.15
	2000	10.1	4.5	10.6	51.9	0.20
ナス	1971	10.5	6.7	17.2	146.8	0.12
	2000	8.5	3.7	12.2	50.7	0.24
ネギ	1971	13.0	3.4	16.4	93.0	0.18
	2000	7.6	2.1	9.7	93.7	0.10
合計	1971	79.0	19.8	98.8	426.5	0.23
	2000	77.1	16.8	93.9	274.7	0.34
野菜作付面積	1971	158.4	76.5	234.9	2,115.1	0.11
	2000	190.6	79.4	270.0	2,098.2	0.13

いったものと思われる。また、両年に市内で作付面積がとくに多いのは、タケノコ（1971年407.4 ha, 2000年139.6 ha）、キャベツ（1971年660.2 ha, 2000年160.4 ha）である。

対象地域のような市街化区域内での営農は都市農業とよばれ、その特徴は並松（1998）によると、以下のようである。まず、近郊農業とのちがいはつぎのような点にある。(1)近郊農業は一定の広さを持った空間に立地しているが、都市農業は市街化進行地域に点在する、面的広がりを持たない農業である。(2)近郊農業は都市の周辺に必ず存在する永続的な農業形態である。都市農業は市街化によって消滅する過渡的な農業形態である。(3)両者は市場接近性という点では類似している。都市農業は高労賃・高地価のもとで、資本集約度および土地利用集約度のきわめて高い経営だけが残存しうる。ただし、都市農業において多数を占める第二種兼業農家は必ずしもそうではない。(5)都市農業は点として存在するため、都市公害（農業肥料による汚染、農業機械の騒音など）の原因となることが多く、都市の環境悪化の一因とされた。

これに対し、農業団体などからは都市農業を積極的に評価しようとする動きがある。擁護論は、つぎの4点を中心に展開されている。(1)鮮度の高い食料の安定・安全供給、(2)環境の保全、(3)文化的・教育的あるいはレクリエーションとしての空間、(4)災害時の避難場所や防災としての役割。

都市農業の批判論では産業として成り立つ経済性が重視されているが、擁護論は農業の存立それ自体に意義があるという立場である。都市農業は4機能をになうとともに、産業として経済的に成り立っていることが存続の最大の要因と考えられている。

以上の並松の考察は、対象地域の農業をよく表現している。擁護論は生産緑地のなかで具体化されているし、高収益性のスグキの栽培が農業の存続を可能にしている。しかし、都市化の波のなかで農地が年々減少しているため、第二種兼業農家を増え、一方では意欲的な農家は出作りを余儀なくされており、営農が困難になってきているのが対象地域の農業の現状であろう。

## 参考文献

- 半場則行 1999 京都地図物語（植村善博・上野 裕編），pp. 94-97, 古今書院。
- 柏 久 1998 京野菜生産と農業経営-「すぐき」を中心として，京野菜の生産・流通・消費と地域活性化に関する研究，pp. 33-52, 京都産業大学国土利用開発研究所。
- 京都市 1998 1997京都市の区画整理。
- 京都市 2001 京都市統計書 平成12年度版。
- 京都市経済局農政課 1972-1982 京都市農林統計資料。
- 京都市経済局農林振興室 1982-1985 京都市農林統計資料。
- 京都市産業観光局農林部 1985-2001 京都市農林統計資料。
- 農水省統計情報部 2003 農林統計平成14年版。
- 並松信久 1998 京都市の農業と京野菜生産，京野菜の生産・流通・消費と地域活性化に関する研究，pp. 21-32, 京都産業大学国土利用開発研究所。
- 齋藤萬之助 2002 京都盆地北部の地形、地質と土壌，京都の活性化を目指した水環境と生活文化に関する調査とその展開，pp. 30-38, 京都産業大学総合学術研究所。

上野 裕 1999 京都地図物語 (植村善博・上野 裕編), pp. 54-65, 古今書院.